

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-197

心身障がい者医療事務費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	特例事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し改善など	東京都制度として昭和49年に開始され、その事務の一部を市が実施している。平成12年9月から65歳以上の新規手帳取得者は対象外となるとともに、課税者(1割負担)・非課税者(負担なし)の区分ができた。また、後期高齢者医療制度(平成20年3月までは老健)利用の課税者は対象外となった。平成21年10月からマル子(義務教育就学児対象の医療費助成制度)の助成内容が拡大されたことに伴い、マル障・マル子併用利用が認められなくなった。平成24年4月から障害者自立支援法等の改正による影響を抑えるために障害児施設入所者に対し要件を満たすものについてはマル障の対象とする改正を行った。また、税法上の扶養控除見直しに関する特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の改正に伴い、従前と同様に所得判定ができるように改正を行った。平成31年1月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も対象となり、同年度システム改修を行った。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	心身障がい者に対し、医療費の一部を助成し、もって心身障がい者の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ることを目的としている都制度。市は、申請受付、都への報告、都決定による医療証等の送付事務を、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき行う。 心身障がい者に対し、医療費の一部を助成し、もって心身障がい者の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。
予算の執行方法	助成対象者から申請を受け、助成決定を経て受給者証を発行し医療費の自己負担分を助成した。(現物給付については、医療機関からの請求により、東京都が医療機関に支払い、現金給付については、助成対象者からの請求により、東京都に代わって市が支払事務を行った。)
事業の成果	医療機関にかかることの多い障がい者に対し医療費を助成することによる障がい者支援

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	362 千円	2,955 千円	365 千円	382 千円	369 千円	
事業にかかる実コスト	4,768 千円	7,155 千円	4,656 千円	4,568 千円	4,510 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	都支出金	362千円	2,955千円	365千円	382千円	369千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	4,406千円	4,200千円	4,291千円	4,186千円	4,141千円	
《従事人員数》	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	東京都心身障害者医療費助成事業実施に伴う諸経費のため指標に馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	東京都心身障害者医療費助成事業実施に伴う諸経費のため指標に馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	ニ 量 的 的		財 一 源 般	—		
N	A	A	イ			

<心身障がい者医療事務費>

◇執行状況及び成果等

1 心身障がい者医療事務費支払実績

	年度末受給者数（人）	年間延助成件数（件）	支給総額（円）	事務費決算額（円）
平成29年度	1,253	864	6,605,870	361,825
平成30年度	1,280	953	9,161,006	2,954,942
令和元年度	1,289	916	7,579,040	365,287
令和2年度	1,294	662	4,858,752	381,813
令和3年度	1,291	643	5,087,121	369,112

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-198

特定疾病者福祉手当支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	特定疾病にり患している方の福祉の増進を図ることを目的として、昭和53年5月から事業を実施。平成24年に手当額の見直しを行い、現在は月額6,000円である。平成27年の難病法改正による対象疾病の増加にともない、平成28年から支給制限を設けた。平成31年3月から寡婦(夫)控除のみなし適用を行うこと及び長期譲渡所得の特別控除額を総所得金額から控除する見直しに伴い条例改正を行った。(平成30年8月に遡及する)					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	規則で定める特定疾病にり患している方に手当を支給することにより、特定疾病者の福祉の増進を図ることを目的とする。
予算の執行方法	規則で定める特定疾病にり患している方から申請を受け、支給決定を経て年3回(5月・9月・1月)、手当を支給した。
事業の成果	特定疾病にり患している方に手当を支給することによる精神的・経済的負担の軽減

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	81,504 千円	77,682 千円	79,686 千円	83,832 千円	87,336 千円	
事業にかかる実コスト	84,148 千円	80,202 千円	82,690 千円	86,343 千円	89,821 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	81,504 千円	77,682 千円	79,686 千円	83,832 千円	87,336 千円
	間接経費					
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	3,004 千円	2,511 千円	2,485 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.35 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	受給者数	目標	1,126	1,299	1,309
		結果	1,149	1,171	-
成果指標 (アウトカム)	受給者数	目標	1,126	1,299	1,309
		結果	1,149	1,171	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	

<特定疾病者福祉手当支給事業>

◇執行状況及び成果等

1 特定疾病者福祉手当支給事業実績

	年度末受給者数	支給月額	対象疾病数
平成29年度	1,125人	6,000円	344
平成30年度	1,070人	6,000円	345
令和元年度	1,098人	6,000円	347
令和2年度	1,149人	6,000円	347
令和3年度	1,171人	6,000円	352

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-199

発達障がい児(者)相談支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	発達障害者支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画・第6期多摩市障害福祉計画・第2期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>発達障がい児(者)の総合相談窓口として、諏訪複合教育施設内に平成21年4月障害福祉課発達支援担当を設置し、発達支援室として平成21年7月から業務を開始した。相談業務開始と同時に、保育所・幼稚園巡回相談事業、講演会等の発達障害理解啓発活動を開始し、平成23年3月より相談支援ファイル「すてっぷ」の配布を開始した。また、平成26年6月より保護者が子どもの行動への対応を学ぶ「ペアレントトレーニング事業」を開始し、令和3年度からは地域への普及を目指し「ペアレントプログラム事業」として実施している。平成28年4月には、教育との更なる連携強化を図り、切れ目のない支援を行っていくため、発達支援担当課長を配置し、教育センター長と兼務とした。令和2年9月より教育センターとの初回相談窓口を統合した。児童発達支援事業等サービスの早期利用が進んできたため、2歳児対象の親子発達支援グループ「くれよん」は令和2年度で終了。親支援は引き続き継続していくこととした。</p>					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和3年度の目標	<p>ことばの相談や対人関係、コミュニケーション、感情・行動コントロールに、心配や課題のある児(者)及びその家族の相談を受け、関係機関と連携して問題解決のための支援を行うとともに、早期発見、早期支援、切れ目のない支援の充実を図る。 教育センターとの初回相談窓口において市民が相談しやすい相談体制を整える。</p>	
予算の執行方法	<p>相談事業を行うための職員報酬、講師謝礼、事業用消耗品・検査用紙購入等の需用費等として支出した。</p>	
事業の成果	<p>令和2年9月より教育センターと発達支援室の初回相談窓口を統合したことにより、保護者、学校、保育園、幼稚園等の関係機関から相談窓口がわかりやすく相談しやすくなったとの声があった。また、教育センターと発達支援室の連携が取りやすくなったことで、教育・福祉双方の視点から相談者へのアプローチが可能になった。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	22,303 千円	14,808 千円	15,520 千円	19,483 千円	18,414 千円	
事業にかかる実コスト	50,857 千円	42,050 千円	43,302 千円	51,682 千円	51,243 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	10,999 千円	7,267 千円	7,620 千円	9,651 千円	9,117 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	113 千円	77 千円	124 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	11,191 千円	7,464 千円	7,776 千円	9,832 千円	9,297 千円
	間接経費					
職員人件費	28,202 千円	26,882 千円	27,464 千円	26,787 千円	26,504 千円	
《従事人員数》	3.20 人	3.20 人	3.20 人	3.20 人	3.20 人	
その他の人件費	352 千円	360 千円	318 千円	5,412 千円	6,325 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	総合相談件数	目標	5,700件	5,000件	5,000件
		結果	4,392件	4,264件	-
成果指標 (アウトカム)	保育園・幼稚園巡回相談事業で早期支援が必要と判断した児のうち、支援につながった割合(%) [令和元年度から設定]	目標	35%	35%	35%
		結果	24%	22%	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		方 向 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	A	A	ウ	発達相談のニーズは高く、今後相談体制の見直しを行い充実を図る必要がある。

<発達障がい児（者）相談支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 総合相談

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談者実人数 (年齢別内訳)	0歳	884人	785人	701人	561人	643人
	1歳	0人	0人	1人	0人	0人
	2歳	17人	9人	5人	6人	6人
	3歳(年少)	34人	38人	49人	35人	26人
	4歳(年中)	55人	86人	83人	64人	71人
	5歳(年長)	67人	74人	88人	44人	76人
	小学生	154人	142人	106人	124人	97人
	中学生	461人	365人	303人	228人	289人
	高校生	60人	45人	51人	47人	56人
	18歳以上	22人	9人	8人	10人	20人
相談延べ回数 (方法別内訳)	18歳以上	4,616回	4,962回	3,813回	4,392回	4,264回
	訪問	313回	379回	314回	427回	357回
	面接	2,172回	2,415回	2,131回	1,629回	1,692回
	電話	2,131回	2,168回	1,368回	2,336回	2,215回

2 パARENTトレーニング事業実施状況（令和3年度からはペアレントプログラム事業として実施）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	前期6回 後期6回	前期6回 後期6回	10回		6回	
参加者実人数	12人	12人	6人		6人	
参加者延べ人数	69人	71人	50人		32人	

※当初は定員を各回8名としていたが、平成28年度からは定員6名とした。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業実施せず。

3 保育園（所）・幼稚園巡回相談

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
巡回相談延べ回数	保育園（所）	44回	26回	27回	24回	34回
	幼稚園	29回	20回	20回	13回	24回
	幼稚園	15回	6回	7回	11回	10回
相談児童延べ人数	保育園（所）	103人	56人	50人	43人	67人
	幼稚園	67人	42人	38人	26人	46人
	幼稚園	36人	14人	12人	17人	21人

※平成28年度から、認証保育園においても実施。

4 講演会・講習会開催

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	1回
参加者延べ人数	318人	266人	317人	1783回	38人	

※平成30年度は、1回を障害者理解促進講演会と共同開催。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため多摩市公式YouTubeにて動画配信を行った。

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-200

聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	一般加入電話を使用することが困難な、聴覚・音声・言語障がい者に対し、コミュニケーション手段を確保し意思の伝達を円滑にするため、昭和58年4月から事業を実施した。通話料、回線使用料、配線使用料、機器使用料助成及び記録紙購入費助成のうち、通話料助成と記録紙購入費助成は平成15年度末を持って廃止とした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	一般加入電話を使用することが困難な聴覚又は音声・言語障がい者に対して、コミュニケーション手段を確保し意思の伝達を円滑にするために、ファクシミリの使用に要する電話使用料の一部を助成し、経費負担軽減を図る。
予算の執行方法	聴覚又は音声・言語障がい者(6歳以上の1~3級の身体障害者手帳所持者)から申請を受け、支給決定を経て、NTTからの請求に基づき電話使用料を支払った。
事業の成果	聴覚障がい者等に対して、ファクシミリの電話使用料を助成することにより、コミュニケーション手段を確保し、負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	1,269 千円	1,247 千円	1,204 千円	1,231 千円	1,173 千円	
事業にかかる実コスト	1,533 千円	1,499 千円	1,461 千円	1,482 千円	1,421 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,269 千円	1,247 千円	1,204 千円	1,231 千円	1,173 千円
間接経費						
職員人件費	264 千円	252 千円	257 千円	251 千円	248 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ助成台数	目標	696台	696台	660台
		結果	667台	636台	-
成果指標 (アウトカム)	年間延べ助成台数	目標	696台	696台	660台
		結果	667台	636台	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		
B	B	B	イ 平成28年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、実態把握を目的に令和元年度に受給者に対し、アンケートを行った。また、現状のまま継続実施とするものの、他市の電話ファクシミリ使用料金助成の実施の実態を踏まえ、事業の見直しについて検討を進める。

<聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業実績

助成内容		年度	年間助成台数
助成項目	助成限度額	平成29年度	700台
回線使用料	1,600円まで/月	平成30年度	687台
配線使用料	60円まで/月	令和元年度	658台
電話機使用料	180円まで/月	令和2年度	667台
消費税	上記相当分	令和3年度	636台

事業カルテ (3年度決算)		サブカルテ有	障害福祉課
03-01-02-203	障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年1月から小規模作業所における工賃増加を図るため、緊急地域雇用特別交付金を活用し、就労活性化事業を開始。同10月から一般就労を目指す就労支援事業を開始し、平成14年度から2事業を統合。平成21年度以降はコーディネート事業(障がい者の庁内実習)との連携をとりながら事業実施。平成26年度からコーディネート事業を発展させ、チャレンジ雇用事業を合わせて実施。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	個別に記載	
予算の執行方法	個別に記載	
事業の成果	個別に記載	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
決算額(単位:千円)	28,026 千円	32,053 千円	30,343 千円	33,488 千円	33,469 千円		
事業にかかる実コスト	44,892 千円	47,211 千円	45,129 千円	48,148 千円	48,527 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	13,999 千円	15,811 千円	15,128 千円	15,937 千円	15,927 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	14,027 千円	16,242 千円	15,215 千円	17,551 千円	17,542 千円
	間接経費	職員人件費	11,016 千円	9,073 千円	9,012 千円	8,790 千円	5,963 千円
		《従事人員数》	1.25 人	1.08 人	1.05 人	1.05 人	0.72 人
その他の人件費	5,850 千円	6,085 千円	5,774 千円	5,870 千円	9,095 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
特記事項	個別に記載				

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
*	*	*	*	—

サブカルテ (3年度決算) 障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業 障害福祉課
 03-01-02-203 障がい者チャレンジ雇用「ハートフルオフィス」事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市ではこれまでに、市内での実習を通して障がい者の就労も含めた進路選択や就労に向けた課題や自己の適正理解などを支援することを目的とした「障がい者就労促進コーディネート事業」を実施してきた。この事業の再構築を行い、就労に向けた支援を強化するために、平成26年度からチャレンジ雇用「ハートフルオフィス」事業を実施					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成26年度
事業の目的、 令和3年度の目標	障がい者を非常勤一般職員として期間を定めて雇用し、その業務経験を通じて、一般企業等への就職の実現を図ることを目指す本事業を実施することにより、障がい者の雇用及び就労を促進し、もって障がい者の地域社会における自立に寄与することを目的とする。なお、地方公務員法、地方自治法の改正に伴い、令和2年4月から会計年度任用職員として雇用する。 チャレンジ雇用職員の業務を遂行するにあたっての支援を行うことにより、その業務経験を通じて一般企業等への就職の実現を図る。また、新たなチャレンジ雇用職員の採用業務を円滑に行う。	
予算の執行方法	障がい者の採用にあたっての支援及び障がい者が会計年度任用職員として業務を遂行するにあたっての支援、障がい者の雇用・就労を効果的かつ効率的に進めるための支援業務を委託した。	
事業の成果	就労支援事業者等との連携により、チャレンジ雇用職員の一般企業への就労に向け、業務遂行を通じて、スキルアップを図り、一般企業への就労に繋いだ。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	4,533 千円	4,655 千円	4,731 千円	4,866 千円	4,847 千円	
事業にかかる実コスト	16,552 千円	16,620 千円	16,513 千円	16,596 千円	17,835 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	2,252 千円	2,263 千円	2,322 千円	2,389 千円	2,379 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,281 千円	2,392 千円	2,409 千円	2,477 千円	2,468 千円
	間接経費					
職員人件費	6,169 千円	5,880 千円	6,008 千円	5,860 千円	3,893 千円	
《従事人員数》	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.47 人	
その他の人件費	5,850 千円	6,085 千円	5,774 千円	5,870 千円	9,095 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	ハートフルオフィス職員(会計年度任用職員)の人数	目標	6名	6名	6名
		結果	5名	6名	-
成果指標 (アウトカム)	一般企業等への就職者数	目標	2名	2名	2名
		結果	1名	1名	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	I	障がい者有する市内職員のさらなる活躍を目的とした「多摩市障がい者活躍推進計画」が令和2年度に策定されたことや、令和3年3月に地方公共団体等の法定雇用率が引き上げとなった等を踏まえ、チャレンジ雇用職員本人の希望によって、自身のキャリア選択が広がるような雇用策の枠組を検討していく。

サブカルテ (3年度決算) 障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業 障害福祉課

03-01-02-203 障がい者就労支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち					
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり				
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援				
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第6期多摩市障害福祉計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年1月から小規模作業所における工賃増加を図るため、緊急地域雇用特別交付金を活用し、就労活性化事業を開始。同10月から一般就労を目指す就労支援事業を開始し、平成14年度から2事業を統合し、現在事業に至る。平成26年度からはチャレンジ雇用「ハートフルオフィス事業」との連携を図りながら事業を推進していく。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	障がい者の一般就労の機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるように就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目標とする。また、新規就労者の開拓とあわせ、既就労者については、契約内容相談や定期的な訪問等を行うことにより職場定着の充実を図る。	
予算の執行方法	障がい者の一般就労の機会の拡大と、安心して働き続けることができるよう、就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターの配置を委託により実施し、契約締結先の法人へ委託費を四半期ごとの概算払により支払った。	
事業の成果	就労支援・生活支援及び地域開拓促進コーディネーター等の支援による、一般就労及び福祉的就労等の実現。また、就労後の定着支援、離職支援等による、更なる障がい者の自立と社会参加の促進	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	23,493 千円	27,398 千円	25,612 千円	28,622 千円	28,622 千円	
事業にかかる実コスト	26,401 千円	29,246 千円	27,500 千円	30,464 千円	29,285 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	11,747 千円	13,548 千円	12,806 千円	13,548 千円	13,548 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	11,746 千円	13,850 千円	12,806 千円	15,074 千円	15,074 千円
	間接経費					
職員人件費	2,908 千円	1,848 千円	1,888 千円	1,842 千円	663 千円	
《従事人員数》	0.33 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.08 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	就労支援件数(職業相談、就職準備、職場開拓、職場実習、職場定着、離職支援)及び日常生活支援件数	目標	8,000件	6,000件	6,000件
		結果	5,388件	5,981件	-
成果指標 (アウトカム)	就労相談による新規就労者数	目標	40人	40人	40人
		結果	30人	40人	-

特記事項 平成29年度より受託事業者が変更。債務負担行為により5年の長期契約
令和3年度活動指標は、令和元年度決算実績より算出

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的	財一 源般		平成30年度に精神障がい者を法定雇用率の算定基礎に加えることに伴う、法定雇用率の引き上げが行われた。令和3年3月にもさらに法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、新規の障がい者就労者の開拓と同時に、就労継続支援や離職時の支援がより一層必要となることが考えられる。	
B	A	A	イ		

<障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 相談・支援実績

区分 年度	就労支援の実績						
	職業相談	就職者 人数	就労準備 支援件数	職場開拓 件数	職場実習	職場定着 支援	離職時・後 の支援
平成29年度	3,415 件	43 人	247 件	23 件	73 件	1,480 件	62 件
平成30年度	3,930 件	34 人	207 件	26 件	109 件	1,493 件	50 件
令和元年度	2,653 件	47 人	240 件	18 件	38 件	1,527 件	112 件
令和2年度	3,030 件	30 人	69 件	4 件	42 件	880 件	58 件
令和3年度	3,171 件	40 人	300 件	20 件	49 件	666 件	81 件

区分 年度	生活支援の実績			
	日常生活 支援	安心して職 業生活を続 けられるた めの支援	豊かな社会 生活を築く ための支援	将来設計 相談
平成29年度	915 件	24 件	72 件	67 件
平成30年度	1,391 件	166 件	294 件	72 件
令和元年度	825 件	177 件	172 件	107 件
令和2年度	1,031 件	187 件	39 件	48 件
令和3年度	1,413 件	212 件	20 件	49 件

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-205

特別障がい者手当等支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、障害基礎年金と合わせて、昭和61年4月に創設された国の制度。手当額については、完全自動物価スライド制が導入されており、随時、消費者物価指数の動向に応じた改定の措置が講じられている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	障がい者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、重度の障害等により特に必要とされる負担の軽減を図る。
予算の執行方法	医師の診断書による重複障害等の重度障がい者(児)(各手当により異なる)から申請を受け、障害判定を判定医に依頼、認定し手当を支給した。
事業の成果	重度の障がい等により特に必要とされる負担の軽減

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	79,216 千円	85,033 千円	88,365 千円	91,469 千円	94,031 千円	
事業にかかる実コスト	81,860 千円	87,553 千円	90,511 千円	94,399 千円	96,516 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	58,825 千円	63,504 千円	66,389 千円	68,064 千円	69,691 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	20,391 千円	21,529 千円	21,976 千円	23,405 千円	24,340 千円
間接経費						
職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	2,146 千円	2,930 千円	2,485 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.25 人	0.35 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ受給者数	目標	4,074人	4,156人	4,248人
		結果	3,882人	3,989人	-
成果指標 (アウトカム)	年度末受給者数	目標	343人	349人	354人
		結果	322人	333人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	重度の障がい者が増加傾向にあるため、今後も本事業の対象者の増加が見込まれる。

<特別障がい者手当等支給事業>

◇執行状況及び成果等

1 特別障がい者手当等支給実績等

制度内容		
手当名	対象者等	月額手当額
特別障害者手当	20歳以上の、日常生活において常時特別の介護を必要とする方。	R3.4月～R4.3月 27,350円
障害児福祉手当	20歳未満の、日常生活において常時特別の介護を必要とする児童。	R3.4月～R4.3月 14,880円
経過措置福祉手当	従来の福祉手当受給者で、障害基礎年金も特別障害者手当も支給されない者に対し、経過的措置として支給されている。	R3.4月～R4.3月 14,880円

年度	人数	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過措置福祉手当
平成29年度	年度末受給者数	199人	93人	9人
	年間延受給者数	2,312人	1,053人	108人
平成30年度	年度末受給者数	213人	96人	9人
	年間延受給者数	2,458人	1,158人	108人
令和元年度	年度末受給者数	221人	95人	8人
	年間延受給者数	2,567人	1,146人	94人
令和2年度	年度末受給者数	226人	90人	6人
	年間延受給者数	2,665人	1,139人	78人
令和3年度	年度末受給者数	231人	97人	5人
	年間延受給者数	2,750人	1,156人	83人

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-206

児童発達支援通所事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画第6期多摩市障害福祉計画第2期多摩市障がい児童福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和49年の事業開始時から就学前児童に対する療育を実施していたが、平成17年の発達障害者支援法施行を受け、発達障害児(者)へのライフステージに合わせ一貫した支援の考え方により、平成21年4月から障害福祉課発達支援担当の1事業として位置づけた。同年7月から運営を社会福祉法人へ委託。また、定員の考え方を在籍数から1日あたりの受入れ数とすることにより、利用者枠の拡大及び入園児の保育所・幼稚園等への移行と併用利用を可能とし、利用者の利便を図った。平成25年4月からは、1日あたりの受入れ定員を27人に増やし、利用者受入れ枠の拡大を図った。令和元年10月から幼児教育無償化に伴い、3歳以上の自己負担を無償としている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	心身の発達に心配のある児童に対して、集団、個別の療育を行い、経験を豊かにするとともに、一人ひとりの発育、発達を支援する。市が障害児通所支援事業者として、適正な事業を実施する。第三者評価を実施。
予算の執行方法	市内在住の満2歳以上の就学前児童に対して、一人ひとりの発達段階に合わせたプログラムを組み、療育を行うため、社会福祉法人へ運営業務委託料及び第三者評価実施業務委託料として執行した。
事業の成果	集団的、個別的に必要な療育を通じて個々の児童の発育と社会的自立を行った。また、第三者評価については、当施設に対する満足度は89.3%と高い支持を得た。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	59,674 千円	64,707 千円	67,851 千円	68,989 千円	70,697 千円	
事業にかかる実コスト	66,724 千円	71,427 千円	74,717 千円	75,686 千円	77,323 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	240 千円	0 千円	0 千円	274 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	34,362 千円	36,858 千円	34,267 千円	43,858 千円	53,353 千円
	一般財源	25,312 千円	27,609 千円	33,584 千円	25,131 千円	17,070 千円
間接経費						
職員人件費	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	6,626 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	年間延通所者数	目標	6,156人	6,156人	6,156人
		結果	5,516人	5,482人	-
成果指標 (アウトカム)	通所児童保険者の満足度(%) (大変満足、満足と答えた割合)	目標	95%	95%	95%
		結果	90% (登録者アンケートより)	89.3% (第三者評価アンケートより)	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	I	-

<児童発達支援通所事業>

◇執行状況及び成果等

1 開所日数及び通所状況実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間開所日数	238 日	232 日	230 日	230 日	222 日
年間延べ通所者数	4,992 人	4,658 人	4,247 人	5,516 人	5,482 人
1日平均通所者数	21 人	20.1 人	18.5 人	24 人	24.7 人
月平均登録者数	30 人	28.3 人	30.9 人	38.6 人	36.8 人
登録者実人数	32 人	30 人	34 人	41 人	38 人

※児童福祉法に基づく児童発達支援事業として実施。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため、電話相談等を受け対応した人数も含む。

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-210

身体・知的障がい者相談員事業運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都から事務移譲により、平成14年度4月から市で事業運営をすることとし、要綱を制定した。 平成24年度から、地域主権戦略大綱により、身体・知的障害者相談員事務が東京都から市に権限委譲された。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和3年度の目標	関係機関との連携を図りながら、障がい者の様々な相談に応じ必要な指導を行うことにより、障がい者への支援を図る。
予算の執行方法	身体障がい者、知的障がい者及びその家族等に対して、電話相談または面接相談を実施するために必要な経費を支出した。
事業の成果	障がい者の様々な相談に応じ必要な指導を行うとともに、関係機関と連携を図ることによる障がい者福祉の推進

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	234	234	196	217	234
事業にかかる実コスト	410	402	368	384	400
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	5	5	5	5
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	229	229	191	212
間接経費					
職員人件費	176	168	172	167	
《従事人員数》	0.02	0.02	0.02	0.02	
その他の人件費	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	相談員の配置人数	目標	6人	6人	6人
		結果	6人(R2.8.21~ R3.1.31)は5人)	6人	-
成果指標 (アウトカム)	相談員の配置人数	目標	6人	6人	6人
		結果	6人(R2.8.21~ R3.1.31)は5人)	6人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	

<身体・知的障がい者相談員事業運営費>

◇執行状況及び成果等

(相談件数)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
身体	84	61	50	17	12
知的	7	3	6	4	3
合計	91	64	56	21	15

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-211

障がい者福祉農園事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B2-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年、心身障がい者(児)通所訓練事業を実施する団体に福祉農園を貸出すことにより、福祉の増進に寄与するために開始した。事業開始時より管理料として、1区画(200㎡)5,000円を徴収、平成14年度からは、水道設備も設置されることから、1区画7,500円、平成17年度から借上用地変更し、1区画6,000円とした。平成25年度から、多摩市中心身障がい者福祉農園運営協議会を設置し、運営協議会に参加することを福祉農園利用の条件とした。従来の区画数、使用料を改め、各利用団体の利便性の向上を図るために、運営協議会で話し合いを行い、その結果を踏まえて利用団体数・区画などを決定。各団体からではなく、運営協議会から30,000円を徴収することとした。平成26年1月から借上用地変更。対象に精神障害等の障害も含まれることから、平成29年度予算から事業名から「心身」を除き、「多摩市障がい者福祉農園事業」とする。令和3年度に現在使用している借上用地の返却が必要となり、令和3年度からは公園緑地課所有の土地にて事業を実施する。これに伴い、令和2年度を以て、運営協議会からの30,000円の徴収を終了した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	多摩市内に活動の拠点を置く障がい者(児)の福祉及び生活支援のための団体が、自然とふれあい自ら草花・野菜類の栽培を行う機会を提供することにより、障がい者(児)の自立を促進する。
予算の執行方法	令和3年度は土地の返却に伴う整備費用および整備期間の賃借料を支出した。
事業の成果	自然に触れあうことによる障がい者の自立の促進

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	648 千円	632 千円	628 千円	628 千円	765 千円
事業にかかる実コスト	2,058 千円	1,976 千円	1,572 千円	1,549 千円	1,593 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	30千円	30千円	30千円	30千円
	一般財源	618千円	602千円	598千円	598千円
	間接経費				
職員人件費	1,410千円	1,344千円	944千円	921千円	
《従事人員数》	0.16人	0.16人	0.11人	0.11人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	区画数	目標	5区画	—	—
		結果	5区画	—	—
成果指標 (アウトカム)	利用団体数	目標	5団体	—	—
		結果	5団体	—	—

特記事項

令和3年度は借上用地返却のための整備経費

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	N	N	A	

<障がい者福祉農園事業>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市障がい者福祉農園事業実績

	貸出団体数	区画数	総面積	用地借上料
平成29年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
平成30年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
令和元年度	5団体	5区画	1,195㎡	627,961円
令和2年度	5団体	5区画	1,195㎡	627,961円
令和3年度	0団体	1区画	1,195㎡	156,990円

※令和3年度は、土地返却のための整備期間として、令和3年4月1日～令和4年6月30日まで賃借した

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-214

精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年4月1日施行。平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、精神障がい者の地域生活の支援及び入院治療から地域生活移行の促進を図るために実施					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和3年度の目標	地域で生活する精神障がい者の病状が不安定になった時や家族等の都合により介護者等が不在の場合、また、入院している精神障がい者が地域移行のために外泊訓練ができるよう、グループホームでのショートステイを実施することで、精神障がい者の地域生活を支援する。	
予算の執行方法	本事業の実施に必要な専用室をグループホームに確保した事業者(NPO法人瓜生福祉会)と契約し、居室の借上費及び利用者の保護費を支払った。	
事業の成果	休息の場を確保することによる地域で生活する精神障がい者の安定した生活を継続し、入院している精神障がい者の地域移行に向けた準備を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	2,606	3,027	4,156	4,207	3,295
事業にかかる実コスト	4,280	5,295	6,302	6,300	4,751
内訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	1,303	1,513	2,078	2,103
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,303	1,514	2,078	2,104
間接経費					
職員人件費	1,674	2,268	2,146	2,093	
《従事人員数》	0.19	0.27	0.25	0.25	
その他の人件費	0	0	0	0	
					793

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	精神障がい者のショートステイの場の整備日数	目標	460日	396日	396日
		結果	349日	266日	-
成果指標 (アウトカム)	精神障がい者のショートステイの場の利用日数	目標	460日	396日	396日
		結果	349日	266日	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	A	A	イ	-

<精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業>

◇執行状況及び成果等

1 利用者数

年度	人数（実数）	利用回数（延べ）	利用日数計
平成29年度	10 人	95 回	197 日
平成30年度	16 人	104 回	231 日
令和元年度	23 人	147 回	352 日
令和2年度	19 人	124 回	349 日
令和3年度	19 人	89 回	266 日

事業カルテ (3年度決算)

障害福祉課

03-01-02-218

障がい者おむつ支給等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちな姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自ら使用のおむつを定期的に支給又はおむつの購入に要した費用の一部を助成することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図るため、昭和58年から開始。高齢者と合わせて事業を実施しており、平成12年4月1日施行の介護保険制度に準じ、利用者の負担を無料から1割に変更するとともに、現物支給と現金助成の均衡を図る目的で、おむつ支給額の引下げ、おむつ代助成上限額の引上げを行った。平成16年度には高齢者のおむつ支給事業より分離し、平成19年度から利用者負担を利用者が委託業者へ支払うものとした。平成24年度から助成限度額を現金助成(入院)は10,000円から7,000円に、現物支給(在宅)は12,000円から8,000円にそれぞれ減額した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	日常生活に著しい支障のある心身障がい者(児)で身体障害者手帳1・2級所持者、愛の手帳1・2度所持者に対し、定期的におむつ等(在宅の方は現物、入院の方は現金)を支給することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とした。
予算の執行方法	現物支給(限度額月額8,000円)については、業務を委託した事業者へ毎月、対象者名簿と請求書により支払い、現金助成(限度額月額7,000円)については、入院中に利用したものについて支払ったおむつの領収書に基づき、4ヶ月ごとに対象者に支払った。
事業の成果	心身障がい者(児)の衛生確保及び介護者への負担軽減

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	4,225	4,256	4,520	4,851	4,924	
事業にかかる実コスト	5,988	6,944	5,807	6,107	6,210	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	4,225	4,256	4,520	4,851	4,924
間接経費						
職員人件費	1,763	2,688	1,287	1,256	1,242	
《従事人員数》	0.20	0.32	0.15	0.15	0.15	
その他の人件費	0	0	0	0	44	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	年間助成回数	目標	750回	850回	850回
		結果	771回	784回	-
成果指標 (アウトカム)	心身障がい者(児)の介護者の負担軽減、衛生の確保を図る事業のため、成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方今 向後の 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	-

<障がい者おむつ支給等事業>

◇執行状況及び成果等

1 おむつ支給年度末実績及び支給額

	決定者数	受給者数(延)	支給額
平成29年度	60 人	595 人	3,615,077 円
平成30年度	67 人	665 人	3,912,709 円
令和元年度	70 人	687 人	4,183,597 円
令和2年度	78 人	736 人	4,608,169 円
令和3年度	78 人	740 人	4,614,081 円

2 おむつ代助成年度末件数及び助成額

	決定者数	助成者数(延)	助成費
平成29年度	9 人	89 人	609,911 円
平成30年度	7 人	49 人	343,000 円
令和元年度	6 人	48 人	336,000 円
令和2年度	6 人	35 人	242,947 円
令和3年度	6 人	44 人	308,000 円

※令和3年度は、1の支給費、2の助成費のほか、障がい者おむつ支給等に係る賠償金(1,452円)を支払った。